

令和３年度秋田県総合政策審議会 第３回産業振興部会 議事要旨

１ 日 時：令和３年９月６日（月）午後１時３０分～午後３時３０分

２ 場 所：県庁第二庁舎５階 情報化研修室

３ 出席者

◎産業振興部会委員

トータルサポートスクールリード学舎 代表 阿部 浩美
秋田産業サポータークラブ幹事 喜藤 憲一
小松ばね工業株式会社 代表取締役 小松 万希子
株式会社ホクシンエレクトロニクス 代表取締役 佐藤 宗樹
株式会社アクトラス 代表取締役 眞田 慎
株式会社 See Visions 代表取締役 東海林 諭宣
株式会社フォラックス教育 代表取締役 高橋 美佳子

□県

産業労働部 次長 斉藤 耕治
〃 新エネルギー政策統括監 齋藤 篤
〃 食品産業振興統括監 渡部 謙
企画振興部デジタル化統括監（兼）産業労働部次長 坂本 雅和
産業労働部 参事 阿部 泰久

４ 議事

◎ 眞田部会長

それでは議事に入る。

議事（１）他の専門部会からの提案等について、事務局から説明をお願いする。

□ 事務局

- ・資料－１ 他の専門部会からの提案等について（概要）
 - ・資料－２ 他の専門部会からの提案等について（詳細）
- により、産業政策課今川課長説明。

◎ 眞田部会長代理

事務局から説明があったが、これについて意見を伺いたい。

◎喜藤委員

秋田の食品自給率は全国でも 2 番目ぐらいだが、食品の加工においては、山形の半分だとか、東北でも最下位になっている。食品加工を強化するには、共同化して工場作るというのはあるが、全体のサプライチェーンやバリューチェーンをしっかりと構築しないと、工場だけ作っても思うようにはいかない。要は販売先、顧客のニーズを掴んで商品に反映させ、それをいかにローコストで生産できて安く運べるかというような前提を構築しないとうまくできないと思う。そういう意味では、秋田銀行が作った地域商社にはとても期待しているが、全体をコーディネートしないと、おそらく個別に動いてもなかなか難しいだろうと考えており、ただ作るだけとか、流すだけといった塊じゃなくて全体の横の広がりを作って連携していかないと、うまくいかないだろうと考えている。

□渡部食品産業振興統括監

秋田県は、いぶりがっこやはたはたなど全国的に知名度の高い山の幸や海の幸が色々ある。しかしながら、物量が少ないことや相手先のニーズを十分に掴みきれていないところもあって、なかなかうまく対応できてない部分がある。サプライチェーンやバリューチェーンの構築については関係する団体と、また、それをコーディネートできるような地域商社もあるので、そうしたところと連携しながら、川下から川上まで繋がるような生産・流通体制の構築に取り組んでまいりたいと考えている。

◎小松委員

小学生や中高生に対して、社会人としての意識を醸成できるような教育を推進するというのは良いと思う。これについては企業の方が学校に行って話をする、直接企業を見学するといったことを継続して行うことで、自分の中で社会人になるという自覚が芽生えてくると思うので、学校教育の場で継続していくことが大事だと考える。

食品産業の振興について、どうやって売るかというのはインターネットを活用すれば広く売ることができるし、また最近東京駅では福島県の野菜を直販してかなりにぎわっていたりするので、直接売るというやり方も当然あると思う。また、ネットを使うのであれば、例えば当社は業界が違うが、当社のホームページにバナーを張って、そこから買うことができるような仕組みを作るのもいいのではないか。直販などの新鮮なものについては興味を惹くことができるし、それが多少傷んでいても値頃感があれば需要もあると思われる。

採用に困難を抱えている企業をサポートできる体制については、資料にも記載があったが、1 社制というのはかなり動きづらいと思うので、就職の採用の窓口は広い方がいいと思う。

当社の宮城県の工場では、宮城県の方で P R ビデオを作っていたが、若い人が自分はこうした仕事をやっているというのを話す内容となっている。こうしたものであれば、すぐに就職できない人でも興味を持って企業を見ることができるので、そうした施策もい

いのではないかと思う。

□産業政策課 今川課長

産業教育について、各地域振興局や各高校で実施している取組については私も教育庁の産業教育審議会の委員になっておりますので、これからも継続していこうという話をしたいと思う。

□渡部食品産業振興統括監

今コロナ禍で東京に赴いて販売するというのはできなくなっているが、これまでも東京事務所と連携しながら商談会を開催したり、人が多く集まるようなＪＲ等での販売会など様々な方面と取り組んできたところである。あわせて、バナー広告についても色々な事業を使いながらやってきたところだが、庁内の関係する部署、機関とも連携しながら、様々なＰＲできるような対策を打っていきたいと考えている。

□雇用労働政策課 仲村課長

企業が採用活動していくにあたって、若い方々たちが前面に立って自分の会社のＰＲをするというのは非常に有効だと思う。また、企業の代表者自らがＰＲしていくこととあわせて、若い人達の力でまさに若い人材を確保していくという取組も大事だと思うので、若い人が出演するような、例えばＹｏｕＴｕｂｅなどを使った発信についても、県として支援できるかどうか検討してまいりたいと思う。

◎佐藤委員

２つ意見がある。１つは早期離職について。企業側から課題を伝えてそれを解決していくというのはなかなか面白いが、企業側としても難しいし、そこで手上げてくる方も難しいと思う。そこまで高度な話ではなく、今もう県や色々なところが主催してやっているが、新入社員・若手を集めて他社と会話を増やすというのが当社ではすごく役に立っている。交流会や勉強会、グループワークを通して、話を聞くだけではなく、自分も発言できる機会を作ることによって、同じ年代の他の会社の方が自分と同じような悩みを持っているとか、私だけじゃないんだなということが、参加した社員のレポートに書かれていたりする。こうしたことから、様々な企業が集まって勉強会を開くというのが有効的なのではないかと思う。

もう１つは障害者雇用について、すぐ受け入れられる企業、受け入れられない企業、業種様々だと思う。そうした中で、今回パラリンピックもあって障害者に対する意識というのは、これから変わってくると思っている。日本は障害者に対する意識が低いというのが一般的に言われているが、もう少しこの障害者との接点というものを、雇用というところにすぐつなげなくても、企業がそうした方たちと接点を持つというような施策も一つ必要

だと思う。また、実際受け入れて成功している会社を見学することや県内で成功している企業の動画を作り、県のホームページにリンクを張ったりすることによって、企業側が感じている壁も低くなるのではないかな。

□雇用労働政策課 仲村課長

1つ目の、他社の若手社員の方と意見交換する場を設けてはどうかということについて、ご意見の通り、企業の規模が小さければ小さいほど、同年代の従業員の方も少なくて、悩みを1人で抱え込んでしまったり、なかなか前向きな発想までいかなかったりすることもあると思う。同業種だけでなく異業種も含めて、他の企業の同年代の方々と意見交換をすることで仕事への刺激にもなり、従業員個人の成長にも繋がると思うので意見交換や勉強会の場づくりについて、県としても検討したいと思う。

2つ目の障害者雇用について。まだ雇用が進んでいない企業にとっては、どういった受け入れ方をすればいいのか、或いはどういった環境を整えていけば働きやすくなるのかといったところが手探りの部分が多いかと思う。まずは受け入れが進んでいる企業の成功事例を実際に見ていただくということが有効かと思うので、実際に企業を訪問することや或いは今ご意見いただいたように、動画などを作成して多くの人と共有することができないか検討したいと思う。

◎阿部委員

障害者雇用については企業努力にも限界があると思っており、これに関しては県からの税的優遇などの制度があれば大変助かるのではないかなと思う。障害者をご家族に持つ方々からのお話だが、マッチングしてくれるところがどこなのか見えづらい、また行政や他の方から進めてもらった相談先が思っていたものと違ったとの意見が聞かれた。障害者と企業取り持つ仲介先の数や、その目利き力の向上というものがこれからさらに必要になってくるのかなと思った次第である。

□雇用労働政策課 仲村課長

障害者雇用については、労働局や或いは障害者の生活と仕事の両面を支援する福祉センターがあり、そこが仲介役となって障害者と働く場とのマッチングなどを担っていただいている。ここがうまくいっていない事例もあるとお話いただいたので、そうしたことがないように正式に雇用する前にインターンシップのような形で試行的に職場実習をやっていただくとか、そうしたことを積み重ねながら正式な雇用に結びつけていくということが大事だと思うので、関係機関と連携しながら、ミスマッチが生じないように取り組んでまいりたいと思う。

◎阿部委員

今回のパラリンピックを見ても、障害の数や程度というのは様々で、仲介してくれる方々や施設の方々の大変さというのは十分承知しているが、それが伝わりづらい場合もあるかと思うので、支援者のその努力と当事者の方々が最大限に通じ合えるような社会になっていければと思う。

◎ 眞田部会長

次に、議事(2) 提言書(案)について、事務局から説明をお願いします。

□ 事務局

・資料-3 提言書(案)により、産業政策課今川課長説明

◎ 眞田部会長

提言書(案)について説明があったが、これについて意見を伺いたい。

◎小松委員

提言1の背景に、県内に研究開発機能を有する企業が少ないことから、県内企業間でのサプライチェーン形成が進んでいないとあるが、サプライチェーンの形成が進むというのは、メーカーが仕事をする際に色々な仕入先を県内に作ることでサプライチェーンの形成が進むと思うので、研究開発機能だけでは研究して試作までで終わってしまい、量産は別のところで行ってしまうというイメージがあるので、ここの書き方はどうなのかと思う。

□斉藤次長

この文章は、前提が途中で無くなっていたと思う。研究開発機能を持って完成品を作ってそれを中核として裾野広くサプライチェーン作っていくような、サプライチェーンのコアになるような企業が少ないというニュアンスの話だったと思う。ここについては、後程修正したいと思う。

◎喜藤委員

目指す姿1だけではなく、全体を通しての話になってしまうかもしれないが、起業の促進については、起業セミナーを開催して県内の若い人を集めて何かやろうという傾向が非常に強いが、秋田県には高齢化や人口減少等解決しなければならない課題が色々あり、こうしたことについては、首都圏や海外企業、大手企業もやらなければいけないと思っているところがたくさんある。そうしたところとうまく組むとか、或いは首都圏で課題解決等をしたいと思っているベンチャー企業を呼び込むとか、従来の成層型の企業誘致ではなく、違った形の企業誘致を含めて、起業の促進をしていってはどうかと思う。立地は工場誘致

が中心になっていると思うが、企業立地事務所では色々なところとつき合い等もあるようなのでそこを活用したり、或いは私が所属している産業サポータークラブでは、色々な経験、知識と或いは海外に居たことがある人もたくさんいるので、そういう人をうまく活用したりして実施に結びつけてはどうかと考える。

□商業貿易課 佐藤課長

これまでの起業支援はどちらかというと、いわゆるスモールビジネスという地元に密着したような形のお店や事業を始めるというところを重点的に支援してきた。この先、なかなか県内で人材が確保できないという状況が考えられることから、県でも首都圏や全国のスタートアップ企業をデータベース化するなどして、県内に呼び込むことができるような体制を今後整えるなど、ご意見を参考にして事業の組み立てを検討していきたいと思う。

□斉藤次長

委員ご指摘の通り、様々な地域の課題がある中で、こことここを繋いでくれる人がいれば商売になるといったことや、地域資源を活用して新しく外から人を呼ぶことができないかといった視点など、色々な考え方ができると思うので、そこは先程課長も説明しましたが、今回の提言をもとに取組を考えていきたいと思う。

□産業政策課 今川課長

事業継承の部分においても、商店街で廃業する方がいた時に、市町村の移住担当者がその後継になる移住される方を連れてきて、別の新しい事業を始めるという事案も出てきているので、そうした繋がりもぜひ盛り込みながら、施策を作りたいと考えている。

◎喜藤委員

秋田県が抱える課題というのは、悪い意味で全国の先進県になっているが、逆に言えばそれをどうやって解決するかを日本中の若い人、或いは大企業へ投げてみて秋田を実験する場にしてもらいたいのではないか。県としてお金をあまり出せないかもしれないが、企業が様々なデータを取ってもらって良いとか、やり方はいくらでもあると思うのでぜひ実施していただきたい。

◎眞田部会長

デジタル技術の活用の促進について、具体的な方策を見るとI o Tに注力しているように、見受けられる。ここは結果を求めるのであれば、DXの推進がデジタル技術の活用の目的になってくるのではないかと思う。

また、先程小松委員からもお話のあった、産学官連携による研究開発の推進についてというところにおいて、企業の育成ということなのか、コア技術の醸成ということなのか、

研究開発というテーマを出してしまうと長期間のということになるので、もう少し期間の短いものも、目標の中に盛り込めるといいのではないかと思います。

加えて、E S G という文言については、注釈をつけて分かりやすくした方がいいと思う。

□デジタルイノベーション戦略室 小林室長

具体的な方策のところは、全部 I o T になっているが、デジタル技術の活用の促進が目的ではなくて当然これを活用した上で、企業の競争力強化、生産性の向上といったところを目的とするということで、方向性を書いているが、全部 I o T になっているのは少し紛らわしいと思われたと思う。ご指摘の通り、D X といった表現が適当なのだろうと思うところもあるので、委員のご意見を踏まえて、もう一度検討させていただきたいと思う。

◎阿部委員

喜藤委員のお話にもあったが、I P O やスタートアップ企業へシフトできる考え方の必要性も感じていたところなので、喜藤委員のご意見を私自身も参考にしてこれから起業支援をやっていかなければならないと思った次第である。

また、大人の方へ地域課題に対する関心を高めてもらうことや、子どもたちへ地域課題の捉え方、考え方、つなげ方を教えることで可能性がさらに広がると思っている。商品開発については小学校で導入しているところもあるが、商品開発よりもその前の段階で必要な売れるまでのすべての手順であるマーケティング、人と人つなげるという部分が重要であり、小学校の産業教育でさらに行っていけばいいと思う。

□産業政策課 今川課長

現在の教育プログラムがどうなっているかはっきり分からない部分もあるが、産業教育については、お金の使い方から始まって様々な教育の中に盛り込まれている部分があるのではないかと考えている。

学校で起業そのものを取り入れるというのは各学校の方針もあるかと思うので、産業教育全般の中でこういった取組を行っていくのかを組み立てることが重要だと思う。

◎東海林委員

起業の促進と小規模企業の振興の具体的な方策の欄に、社内ベンチャーとあるが、社内ベンチャーは起業・創業の促進という面だけではないので、社内ベンチャーという起業の方法もあるというニュアンスで盛り込んでいただきたいと思う。

社内ベンチャーもそうだが、企業が第2創業のような形で事業を行うことも業を起こすという意味では起業であり、事業承継を受けて新しい事業を伝える、作っていくことも起業だと思うので、ひとくくりに社内ベンチャーとしない方がいい。

また食品製造業の振興については、コロナ禍において、飲食店を中心に大変厳しいところが多い中、業を再構築しなければならないということで食品加工をして自分たちの商品を作りたいという方々が増えている。しかしながら、食品加工事業者とのめぐり合わせにおいては入口が分かりづらくなっているため、その部分をつないでいただきたいと思う。事業者間の商談会というものではなく、もう少し広くわかりやすい形であれば、他業種の方々も食品加工に携わることができると思うし、それによってもともと食品加工業をやっている事業者の商品数も増えていくことになると思うので、活性に繋がっていくのではないかなと思う。

□齊藤次長

社内ベンチャーについては、ご指摘のとおり、起業には様々なパターンがあり得るのだと思う。

起業だけではなくて事業承継との考えとも絡み、片方でリソースが余っている人がいて、もう片方では何かしたいと思っていてそのリソースを求めている人がいたりして、そうしたところの総合的なマッチングを図っていくってことも重要だと思うので、その点を盛り込んでまいりたいと思う。

□渡部食品産業振興統括監

食品製造業者間のマッチングについては、以前から取り組んできたところである。コロナ禍における事業再構築について、飲食店はテークアウトに対応するという業態転換の動きは見られるが、飲食業者が食品加工に取り組むなど食品加工分野以外の業種を含めた事業再構築については十分把握しきれていなかった部分なので、幅広に情報提供できる研修会のような場を設けたり、関係団体と連携したりするなど、様々な方法で情報共有を図ってまいりたいと思う。

◎小松委員

産学官連携による研究開発の推進については、大学の研究テーマをシーズとしてニーズを探すといった取組が想定されるので、大学に関する記載もした方がいいと思う。

それと同時に、大学の研究、大学発のベンチャーなども活用して県内産業の活性化を図っていく必要があると思う。

□齊藤次長

これまでも様々な形で産学官連携を進めてきており、大学のコーディネーターと県のコーディネーターが中心となってやりとりを行っているものの、際立った成功例を出せていないのが現状である。

現在も国から資金をもらいながら、電動化システムの導入などの産学連携を進めている。

こうした大きなものだけではなく、産学で知恵を出し合って地域の問題を少しずつ解決していくというアプローチを進めていければと考えている。

◎佐藤委員

食品製造業の振興に記載されている異業種間連携の取組について、2、3年前に病院の現場の生の中の声を聞く機会を設けてもらい、医療現場でこうしたものがあれば助かるという話を各病院からプレゼンしていただいたことがあった。当社で事業化できたり、提案できたりするものはなかったが、ものづくりとしては現場で困っていることを十分知ることができた。食品製造の振興においても、現場の生の声を聞かせてもらえる機会があると、異業種間連携に繋がっていくのではないかなと思う。

先程小松委員からバナー作ってという話があり、それについてはすごくいいと思っている。少し難しい話かもしれないが、県内企業のホームページに秋田県特産品のようなバナーを貼ってもらうことができれば、全く違う工業系の企業を見にきた人にも秋田の野菜などをPRすることができると思う。こうした形で様々な業種の方が一丸となって秋田の名産品を売っていくという取組も面白いと思う。

□渡部食品産業振興統括監

食品製造業者は非常に零細であり、20人以下の業者が約7割を占めているような業界なので、自社で資金投資をすることに二の足を踏んでいたり、後継者もいなかったりして、生産性の向上に向けた取組が進んでないのが現状である。特に食品製造業は県内で自己完結できていない部分があり、加工は他県の方に頼んでいるということもある。地域産業振興課に食品製造業のコーディネーターがおり、現場回っているが、そうした中でこうした機械があればいいなとかここを少し修理して欲しいなという時にマッチングを行っている。今行っている事業の中でも、県内で内製化を進めようということでモデル事業も行っている。こうしたものを1つ1つ成功させ、広くPRしてまいりたいと考えている。

また、様々な研修会等もあるので、そうした場でも情報収集しながら進めてまいりたいと思う。バナー広告については、関係機関と相談したいと思う。

□斉藤次長

医療現場の話については、秋田大学医学部や介護施設と県内ものづくり企業が意見交換した場があり、まとまった形で意見をもらうことができたが、食品製造業においては、病院や介護施設に相当するような、ある程度まとまった話が出せるところをどう確保するかということが1つ課題だと思っている。これについては、関係団体と話をしながら、こういった形が可能なのかということを考えてみたいと思う。

また、個別の企業が秋田の特産品のようなバナーを貼るというのはアイデアとして、大変面白いと思う。これについては、広くご協力いただくことで初めて効果が出るものだ

思うので、そうした取組が可能かどうか、工業会等と意見交換してみたいと思う。

□地域産業振興課 齊藤課長

来年 11 月 17 日から 20 日まで、伝統的工芸品の全国大会が秋田県で開催されることになっている。もし、コロナの状況が落ち着き、県内への往来が可能であるとすれば、約 5 万人以上の方にはお越しいただけると思っている。こうした機会をしっかりと活用して本県の伝統的工芸品等を、県内、県外或いは世界に対して発信できるように、色々なソフト、仕掛けを考えていきたいと思う。伝統的工芸品等の振興に関連するものとして、事務局から説明させていただいた。

◎喜藤委員

医療産業については、下請企業ばかりで、なかなか独自の路線がとれないというのが最大の課題だと思う。産業サポータークラブでは、フレイル予防に絞り込んで産業化或いは医工連携をできないかということを検討しているが、ある程度絞りでいかないとなかなか難しいと感じている。

新エネルギーについては、前回の部会でも秋田でどのくらい使われているかという話をしたが、発電量にこだわるよりも、発電したエネルギーを活用していくことが一番必要なのではないかと思う。確かにメンテナンス人材を育てるというのは、これから全国でニーズが出てくると思うが、私が一番理想とするのは、もし何か災害があつて、他が停電になってしまったとしても、秋田で発電された再生可能エネルギーを使っている企業は動いているというようなことがあれば、非常に強みになり、データセンター等も来るのではないかと思う。そのあたりの優位点をもう少し探して、ここに書けないかという思いがある。

□齊藤次長

フレイルについては、国の事業で、口腔に関する実証事業を進めており、県内企業 2 社がこれに関わっている。地元の特に高齢者を対象とした事業で福祉としては非常に意味があるものだとは認識しているが、地元はどうやってお金を落とすような仕事にするか或いはいいモデルを作ってそれを他地域に展開して、ビジネスとしてどういう形で利益を得るのかというところがポイントだと思う。フレイル予防の需要が非常に大きいことは認識しているので、どうやってビジネスにするか、どうやって秋田県のお金にするかというところについて、今回の実証事業を踏まえながら検討を進めてまいりたいと思う。

□阿部参事

メンテナンス人材の育成については、秋田県内だけではなく、秋田県から県外に仕事をしに行く方、それから県外の方を育てるということを念頭に組み込んでまいりたいと思っている。

喜藤委員からお話があった再エネの活用については、同じ気持ちを持っている。しかしながら、電気は電線の中に入ってしまうと皆同じになってしまう。その中で、秋田の電気は再エネだと言うためには、価値の取引の場、そうした市場が形成されていくことが大事なのだと思う。電気事業法という法律の関係もあり、秋田県だけは再エネだと、なかなかアピールしにくいところがある。県としては、再エネを使いたい人と再エネを売る人のマッチング、特定卸の部分強くしていきたいと考えている。また、秋田県が再エネを多く発電し、県内企業が再エネを優先的に使えるような制度については、国に要望していかなければかなり難しい話だと思っている。

お話しにあった、停電しても秋田だけは電気がついているのがいいということについては、ごもつともであり、そうしたレジリエンスに関しては、地域と発電事業者との連携により、まちづくりと並行してやっていきたいと考えている。

経済波及効果を目標にすることについて、洋上風力発電の工事に関する受注額の調査は、企業からなかなか協力してもらえない。また、統計法の関係から、1つの事業の数値だけを使うというわけにもいかない。そうした中においては、導入量を指標にしていくしかないを考える。この指標を経済波及効果と結びつけるためには、導入量に合わせた試算をしっかりと明示していくことが必要であり、それについては行いたいと思う。

◎眞田部会長

輸送機産業の振興について、参入にあたっては課題が多く県内企業はまだまだ少ないということだが、輸送機産業は県の目玉の事業であると思う。最近は宇宙が非常に近くなってきたということもあるので、輸送宇宙産業プラス宇宙開発技術のようなところまで県で取り組むことができないだろうか、提言の中に盛り込めないだろうかと思うがいかがか。

□斉藤次長

宇宙分野については、JAXAの基地が能代市にあり、三菱重工のロケットの実験施設が大館市あるので、秋田県は我が国の航空機分野を担う1つの拠点になってはいるが、地元にお金が落ちるという形ができていない。秋田県に恒常的に実験施設を置いて、研究開発をして、周りの企業が関係する形でお金を落としていただくということとはできないかというトライアルはこれまで取り組んできたところである。

宇宙分野は、毎年約30%以上伸びており、また、今までと違って国主導ではなく民主導で宇宙利用するという動きも広まってきている状況にあるので、そうした中でぜひ地元投資をしてもらい、開発を行ってまいりたいと思うし、JAXAや三菱重工含め意見交換を絶やさないようにしてまいりたいと思っている。

◎高橋委員

産学官連携による研究開発の推進について、具体的な方策に新たな製品開発という文言があるが、この方向性の中で書かれてしまうとイメージとしては学の部分、研究データをもとに技術開発するものだけに限られてしまうのかなと思ってしまう。当社においても、学校と連携して実際の現場の状況を見ながら、製品開発したいという思いがあるので、様々な業種、産業がこの方向性に興味を持てるような表現にしていきたいと思う。

□斉藤次長

ご指摘のとおりである。産学官連携の話をする、大学が持っている特許をベースにして、大企業ができるみたいな話が語られることも多いが、先程説明したとおり、技術的なものだけではなくて、県内には大学、5、6つあるので、そうしたところの人たちと実際にビジネスやっている人、地域の課題に取り組んでいる人が、知恵を出し合って小さくてもいいから一つ何かが成功するというようなことを、もうぜひ進めてまいりたい。ご指摘の点を反映するようにしたい。

◎喜藤委員

国全体でカーボンゼロを謳っており、これからSDGs等色々推進していかなければならないので秋田が比較的得意とするリサイクル産業に関する記載があっていいと思う。

□阿部参事

部内で検討したいと思う。製造業が育つ1つの条件は、廃棄物を適正に処理できる、リサイクルできる環境があるというものである。こうした環境の有無によって、その地域の製造業の成長に差がでる。従って企業誘致とあわせてリサイクル関連の企業誘致もあわせて取り組んでいる。

◎阿部委員

港湾施設等の整備について、第3期プランでは環日本海交流を拠点とした秋田港の機能の強化、地域の物流拠点として船川港と能代港の整備を推進したとのことだが、由利本荘市は洋上風力発電の推進区域指定を受けており、今年の11月ごろには事業者が選定される予定となっている。本荘港もその工事に備えて整備を進めていく計画があるのか。

□港湾空港課 伊藤課長

洋上風力発電のメンテナンスについては、将来的に本荘港を使うことになると思う。整備については、要望等があれば検討することになるかと思う。

◎東海林委員

商店街の振興については、自分も携わってきたところであるが、新しく入居した商店は、自分の商店のことで精一杯で、商店街組合との関わり方が分からないという事業者もいるので、そういった方々を繋げてくれるような支援があれば、若くエネルギッシュな入居者により、もっと商店街が活性するのではないかと思う。

□商業貿易課 佐藤課長

東海林委員にも色々お手伝いいただき、起業者を呼び込める商店街づくりを進めてきた経緯もあり、その際のご経験から、商店街の既存の方と新しい方をつなぐということが難しいと認識されてのご意見だと思う。商店街における取組を行ってきた方々の経験を生かせる方法が何かないか考えながら、事業を検討してまいりたいと思う。

◎佐藤委員

2つ意見がある。1つ目伝統工芸品等産業の振興について、ものづくり企業やデザイン性の高い企業と伝統工芸品の協会や個人事業主とのマッチング、また仮に製品化となった場合は、補助金等も出して、伝統工芸品を製品のフェイス部分、表立ったところに使ってもらってバックアップするという取組も面白いと思う。

2つ目は企業立地等の促進に関連して、成長分野でこれを伸ばせば次に繋がるというタイミングがあると思っていて、最近魁新聞にも様々載っているが、県内企業でも工場を建てる場所に投資され、活気づいている企業が増えているのかなと思うので、県が認めた成長分野に関しては補助金等でこ入れして、更に伸ばしていくというのも面白いと思う。

□地域産業振興課 齊藤課長

あきた企業活性化センターでは、伝統的工芸品の新しいデザイン指導・支援を行っているところである。その中で企業から要望があれば、あきた企業活性化センターの方で伝統的工芸品の事業者を支援していくという展開があってもいいと思うので、ご意見を参考にしながら検討してまいりたいと思う。

成長分野へ前向きに取り組む企業への設備投資等の支援という点について、設備投資の補助金は地域産業振興課の方で持っており、当初予算で5,000万ほどの予算を計上していた。また、9月議会に補正予算を提出する準備をしているところである。こうしたものは、アフターコロナを見据えた前向きな取組を支援するというものであり、設備投資についても、もう一段ギアを上げて、企業を支援する取組を進めてまいりたいと考えている。

□産業集積課 松井課長

産業集積課では、建物や設備に対する支援制度ということで、1億円から3億円までについては、はばたく中小企業投資促進事業補助金、3億円以上については、あきた企業立地促進助成事業補助金など手厚い補助制度を準備している。これは誘致企業だけではなく、地

元企業が設備投資をする場合にも活用できる補助金であり、今年度は2回審査会を実施し、第1回目が9件ほどで第2回目が8件ほど採択している。また、12月までもう1回審査会実施する予定である。今後設備投資をする地元企業については、県としても積極的に支援していきたいと考えているところである。

◎高橋委員

キャリア教育について、地元でキャリア教育を実践している中学校があり、学校の総合的な学習の時間を活用し、学校の中に会社を作って、生徒が社長、部長、経理担当などの役割を決めた上で、地元の企業に契約を申し込みに行って、食品製造業や飲食店とタイアップして商品を作って、商品売って収益を上げる、要は会社を動かすようなことをやっているところがある。まさにそれが職業意識の醸成にも繋がるキャリア教育だと思った。なお、この学校は2年前にキャリア教育に関する文部科学大臣表彰を受賞している。民間企業が産業教育、キャリア教育に直接関わっていくのは難しいと思うが、学校の授業を通して、間接的に民間企業に関わるやり方であれば、関わりやすいのではないかな。

□産業政策課 今川課長

先進的な事例だと思う。やはり企業との関わりを多く持つことが、産業教育のスタートなのかなと思う。インターシップやグループ研究で町の中に出て、インタビューしてまとめて帰るなど様々な取組を行うことによって、生徒がその分野に興味を持ち、そこに務めるという可能性もあると思うので、企業との接点が増えるような取組も考えていければと思う。

◎阿部委員

部活動等で民間企業や地域の方々の協力を得ている学校も多く、またコミュニティスクールやプログラミング、英語の授業でも、民間企業の協力を得ている学校も多い。民間に限らず学校関係者以外を学校内に入れた場合、情報漏洩や守秘義務の面など不安要素も抱えているのではないかなと思う。また、今でも多忙な教員が多い中で、民間企業との意思疎通の面で、さらに精神的に負担がかかってしまうのではないかと危惧している。それらの点について、学校現場の意見をしっかりと聞き、現場の不安要素をクリアして体制が整ってから民間の力を最大限に活用するなどの形で、段階的・継続的に行うことによって、非常に高い効果が期待できるのではないかなと思う。

□産業政策課 今川課長

仁賀保高校でも、IT企業やグラフィックデザインを制作する企業が直接学校に赴いて、講師をしている事例がある。ご指摘のとおり、民間企業と学校側双方が負担にならない方法を考えていかなければならないと思う。

◎佐藤委員

当社も何名かの生徒を社内見学等で受け入れているが、それとは別に秋田県の学校は基本的にアルバイトをしてはいけないという前提がある。それが全国的なものなのか、地域的なものなのかは分からないが、秋田で就職する方を増やすのであれば、そのあたりの壁を壊して、夏休みや冬休みの間、県内教育関係者が認めた企業で働くことを認めると、これはちゃんと働いてもらうという前提で企業側もお金を払うという前提の上での話だが、そうした機会を増やして学生が労働について学ぶという形もいいのではないか。ものづくりだけではなく、販売の仕事やアニメーション、映像分野といったところで、夏休みの間2、3週間働いてみるという制度が作れたら面白いのではないかと思う。

実際当社の従業員の方からも、ものづくり好きな子なので夏休みの間働かせて欲しいという声はあったが、学校側が許可できないので実現しなかった。こうした機会が失われることで、子どもたちの創造性や興味のあることに対する方向性を曲げてしまうことも考えられるので、産業労働部1部署の話ではないが、そうした取組を考えてみるのも面白いのではないか。

□産業政策 今川課長

高校生のアルバイトがどれぐらいできるかについては、把握できていないが、今のお話しを産業教育審議会の場でも伝えたいと思っている。

◎佐藤委員

ポイントとしては、お金を稼ぐというところ、地元企業を知るところ、地元にも働き口があるということを知るところだと思う。難しいのは十分理解しているので、色々検討いただければと思う。

□産業政策課 今川課長

ご意見については、教育庁の部会である未来を拓く人づくり部会にも届けたいと思う。

◎眞田部会長

戦略1については、全体にわたって中小企業の育成或いは成長を目指しており、各取組については県の予算を使って実現するものを記載されていると思うが、中小企業は県の補助政策等々だけではなく、国の補助金の交付を受けたり、研究資金をもらったりもしている訳である。例えば、国が進めている事業再構築補助金については、第1回目の申請企業が秋田県は84件で、第2回目は55件であるが、他県は100件を越えているような状況で、青森、岩手、山形にも大きく溝を開けられているという状況である。申請件数の少なさについては何が問題かということだが、恐らく提案書の煩雑さに問題があったり、提案書の

要点をまとめる技能、テクニックが不足していたり、銀行等々サポートする機関の手が回らないのかもしれないということもあると考えている。国の予算を中小企業が多くとることができれば、県の予算を持ってくるのと同じように発展に寄与するので、そのあたりを提言書に盛り込めないか。企業の提案力の発信についてサポートできればいいと思う。

□ 斉藤次長

ご指摘の国の補助金を取るということは、重要なことだと認識している。あきた企業活性化センターでは、様々なご相談に対して、県の施策だけでなく、国のこうした制度があるのでぜひ受けてみたらどうかと或いは受けるにあたり先程ご指摘いただいたような書類の書き方についても支援をしているところである。

実績として隣県と差が出ていることについては、取りに行かせるというところの活動が今ひとつ手薄だったのかもしれない。もう少し商工団体や銀行等と連携してそうしたところも強くやってく必要があるのかもしれない。ご指摘を踏まえて、どういった形で改善すべきか、また提言の中にどう盛り込むべきかについて検討させていただきたい。

◎ 眞田部会長

次に、議事(3)その他について、事務局から何かないか。

□ 安杖政策監

・今後の日程について説明

□ 斉藤次長

・あいさつ

5 閉会

◎ 眞田部会長

これで第3回の産業振興部会を終了する。

—— 議事終了 ——